



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	193,921	—	5,140	—	4,076	—	1,655	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,026百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.04	—
25年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	413,322	116,575	25.9	196.46
25年3月期	419,786	114,624	25.0	193.33

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 106,847百万円 25年3月期 105,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	7.6	12,000	47.2	10,000	45.5	5,000	49.0	9.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	545,126,049 株	25年3月期	545,126,049 株
26年3月期2Q	1,253,276 株	25年3月期	1,247,466 株
26年3月期2Q	543,875,831 株	25年3月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により日本軽金属株式会社の完全親会社として設立されておりますので、連結の範囲につきましては同社の連結の範囲と実質的な変更はありません。従いまして、次表および以下の定性的情報におきましては、参考として、日本軽金属株式会社の平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績との比較を行っております。

連結経営成績の比較

(単位：百万円)

	日本軽金属ホールディングス(株)	ご参考 日本軽金属(株)	比較増減(△印減少)
	当第2四半期連結累計期間 (平成26年3月期)	前第2四半期連結累計期間 (平成25年3月期)	
売上高	193,921	183,717	10,204 (5.6%)
営業利益	5,140	5,237	△97 (△1.9%)
経常利益	4,076	3,550	526 (14.8%)
四半期純利益	1,655	2,313	△658 (△28.4%)

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策への期待感から円安・株高が進み、景気が回復傾向を示し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界経済においては、米国経済に回復が見られたものの、欧州経済や中国を始めとする新興国経済への不安が払拭できず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、建材分野で出荷量の増加が見られたものの、全体としては前年同期を下回り、当社グループにおきましても、二次合金部門やパネルシステム部門などが堅調に推移したものの、電機・電子関連などにおいて販売数量の低迷が続きました。

なお、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし、持株会社体制のもとでグループ連携を強化し、連結収益の最大化に注力しております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、全般的な国内需要の低迷に加え、輸出市場における競争激化により前年同期に比べ販売量が減少しました。化学品関連製品では、カセイソーダ、無機塩化物の出荷が堅調に推移したものの、有機塩化物の出荷が最終製品の競争激化により低調に推移しました。採算面におきましても、販売量の減少に加え、円安等の影響により原料水酸化アルミニウム、重油、都市ガス、電力などの原燃料価格が上昇したことにより悪化しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、販売数量は前年同期並にとどまりましたが、販売単価の指標となるアルミ地金・スクラップ価格が上昇したことによ

り売上高が増加しました。採算面におきましても、販売価格是正やコストダウンなどの効果により、改善が見られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の472億42百万円に比べ40億71百万円(8.6%)増の513億13百万円、営業利益は前年同期の25億34百万円から4億56百万円(18.0%)減少し20億78百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、トラック、鉄道車両向けを中心に輸送関連が比較的堅調に推移したほか、箔地（箔用の板）の回復などが見られましたが、半導体・液晶製造装置向け厚板や電機・電子向けで不振が続いたことから、全体の販売量および売上高は前年同期並みとなりました。採算面では、燃料価格の上昇などのコストアップ要因もありましたが、付加価値を付けた比較的利益率の高い製品の販売比率が増加したことなどから改善し、前年同期に比べ増益となりました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、鉄道車両向けが増加しましたが、自動車部品、トラック架装向け部材が減少し、電機・電子向けにおきましても事務機器関連などの不調が続きました。一方、景観資材向け材料、二輪部品向け材料などが増加したことで、全体の販売量は前年同期に比べ増加し、全体の売上高は増加しました。採算面では、輸送分野での減少の影響が大きく、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の314億46百万円に比べ23億41百万円(7.4%)増の337億87百万円、営業利益は前年同期の1億81百万円から8億99百万円(496.7%)増加し10億80百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、エコカー補助金が終了したことによる反動などによりトラック生産台数の一時的な減少が見られましたが、全般的にはトラック需要は旺盛で、前年同期並みの販売数量となりました。しかしながら採算面では、固定費の増加などにより前年同期に比べ大幅に悪化しました。また、素形材製品ではエコカー補助金終了に伴う自動車生産台数減少の影響を受け販売量が減少したものの、熱交製品においては、好調な軽自動車向け製品の販売が堅調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向けの大型物件や食品スーパー、コンビニエンスストア向けの店舗物件が引き続き好調に推移し、内装分野でも、スマートフォン・タブレット端末の半導体、液晶用のクリーンルーム向けが好調に推移しました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業の低迷が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の613億94百万円に比べ13億79百万円(2.2%)増の627億73百万円、営業利益は前年同期の35億42百万円から9億11百万円(25.7%)減少し26億31百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔の出荷は低水準が続き、一般箔の分野でも全般的には弱含みでの推移となりました。そのような中、付加価値商品である医薬品向け加

工箔や食品向け撥水性加工箔などの販売が増加し、伸び悩んでいたリチウムイオン電池外装用プレーン箔も増加に転じました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場では、主力の自動車塗料向け、家電・プラスチック向けが減少しましたが、たばこ・飲料缶・食品包装材用インキ向けが好調に推移しました。輸出向けでは、韓国の自動車生産台数減少の影響などにより、自動車向けを中心に販売数量が減少いたしました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用バックシートおよび電極インキの需要は水準としては依然低い状況が続きましたが、わが国や中国などにおける太陽電池市場の拡大を受け増加傾向をみせました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の436億35百万円に比べ24億13百万円(5.5%)増の460億48百万円、営業利益は前年同期の3億49百万円から5億24百万円(150.1%)増加し8億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて64億64百万円減の4,133億22百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて84億15百万円減の2,967億47百万円となりました。純資産合計は、その他の包括利益累計額の増加などにより、前期末と比べて19億51百万円増の1,165億75百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の25.0%から25.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは52億92百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加などを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ64億70百万円減少しておりますが、これは主に運転資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは97億22百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ33億3百万円減少しておりますが、これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは22億62百万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ7億98百万円増加しておりますが、これは主に配当金の支払による支出の増加によるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ 62 億 66 百万円（17.4%）減少の 296 億 96 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 25 年 5 月 15 日に公表いたしました連結通期業績予想を次のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	390,000	14,500	12,000	6,500	11.95
今回予想値(B)	400,000	12,000	10,000	5,000	9.19
増減額(B-A)	10,000	△2,500	△2,000	△1,500	—
増減率(%)	2.6	△17.2	△16.7	△23.1	—
(ご参考)前期実績 (平成 25 年 3 月期)	371,887	8,154	6,873	3,355	6.17

修正の理由

売上高につきましては、地金部門などにおいて、販売単価の指標となる地金価格やスクラップ価格が上昇したことによる増加を見込んでいます。採算面では、第3四半期以降も、アルミナ、水酸化アルミニウム関連および一部の電機・電子関連において厳しい状況が続くものと見込まれることから、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を修正いたしました。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,027	29,763
受取手形及び売掛金	114,906	111,364
商品及び製品	22,114	21,670
仕掛品	15,202	16,361
原材料及び貯蔵品	17,516	18,617
その他	13,196	13,034
貸倒引当金	△1,313	△1,249
流動資産合計	217,648	209,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,561	47,240
機械装置及び運搬具（純額）	42,960	43,152
工具、器具及び備品（純額）	4,173	4,056
土地	54,610	54,648
建設仮勘定	3,934	3,349
有形固定資産合計	153,238	152,445
無形固定資産		
のれん	1,944	1,603
その他	4,394	4,308
無形固定資産合計	6,338	5,911
投資その他の資産		
その他	43,016	45,866
貸倒引当金	△454	△460
投資その他の資産合計	42,562	45,406
固定資産合計	202,138	203,762
資産合計	419,786	413,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,266	58,468
短期借入金	88,490	90,389
1年内償還予定の社債	173	2,085
未払法人税等	1,802	1,553
その他	29,442	25,314
流動負債合計	182,173	177,809
固定負債		
社債	5,764	3,787
長期借入金	94,417	93,300
退職給付引当金	16,981	16,638
その他	5,827	5,213
固定負債合計	122,989	118,938
負債合計	305,162	296,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	52,137	52,160
自己株式	△104	△105
株主資本合計	102,297	102,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	2,403
繰延ヘッジ損益	△23	△27
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,225	2,007
その他の包括利益累計額合計	2,851	4,528
少数株主持分	9,476	9,728
純資産合計	114,624	116,575
負債純資産合計	419,786	413,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	193,921
売上原価	160,894
売上総利益	33,027
販売費及び一般管理費	27,887
営業利益	5,140
営業外収益	
為替差益	380
その他	1,417
営業外収益合計	1,797
営業外費用	
支払利息	1,396
その他	1,465
営業外費用合計	2,861
経常利益	4,076
税金等調整前四半期純利益	4,076
法人税、住民税及び事業税	1,469
法人税等調整額	439
法人税等合計	1,908
少数株主損益調整前四半期純利益	2,168
少数株主利益	513
四半期純利益	1,655

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,168
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	901
繰延ヘッジ損益	△4
為替換算調整勘定	593
持分法適用会社に対する持分相当額	368
その他の包括利益合計	1,858
四半期包括利益	4,026
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,332
少数株主に係る四半期包括利益	694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,076
減価償却費	8,121
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△343
受取利息及び受取配当金	△323
支払利息	1,396
持分法による投資損益（△は益）	△215
売上債権の増減額（△は増加）	3,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,688
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,568
その他	△1,759
小計	7,867
利息及び配当金の受取額	506
利息の支払額	△1,403
法人税等の支払額	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,332
有形固定資産の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△2,038
その他	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,128
長期借入れによる収入	12,551
長期借入金の返済による支出	△13,064
社債の償還による支出	△88
配当金の支払額	△1,619
少数株主への配当金の支払額	△441
その他	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,266
現金及び現金同等物の期首残高	35,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,313	33,787	62,773	46,048	193,921	—	193,921
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,328	9,158	4,808	264	33,558	△33,558	—
計	70,641	42,945	67,581	46,312	227,479	△33,558	193,921
セグメント利益	2,078	1,080	2,631	873	6,662	△1,522	5,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,522百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。